

V 流通・販売

農畜水産物の海外輸出

本格的な人口減少社会を迎え、将来的に国内マーケットの縮小が見込まれる中、海外では、アジア地域での富裕層の増加や欧米での日本食ブームを背景に、魅力あるマーケットが形成されています。

県では、岐阜県農林水産物輸出促進協議会（構成：11団体、事務局：J A全農岐阜）等と連携した県独自の取組みに加え、新たに全国知事会農林水産物輸出拡大P Tを中心に、国や他県と連携した海外戦略も展開しています。

○主な取組内容

<トップセールス等での認知獲得>

- ・「観光・食・モノ」を三位一体でPRする「飛騨・美濃じまん海外戦略プロジェクト(H21～)」を通じて、アジア、EU、北米、豪州でのトップセールスを順次展開しています。

令和5年度は、4年ぶりに現地に出向き台湾にて飛騨牛プロモーション、マレーシアにて飛騨牛と岐阜鮎の海外推奨店の認定及び飛騨牛・岐阜鮎プロモーション、フランスの有名レストランにて飛騨牛メニューフェアを実施しました。

- ・協力覚書を締結した海外の高級百貨店、大手食肉卸等（タイ、フランス、香港、豪州）と連携し、飛騨牛や鮎・柿を中心とした現地プロモーションを継続して実施しています。

<フォローアップを通じた輸出ルートの確保>

- ・飛騨牛・鮎の輸出拡大に向け、シンガポールのレストランにて飛騨牛・岐阜鮎メニューフェアを開催しました。
- ・柿の輸出拡大に向け、海外の高級百貨店等における販売PRフェアを継続的に開催しています。令和5年度は、タイにてオリジナルブランド「天下富舞」の販売PRを実施しました。
- ・いちごの輸出拡大に向け、豪州にてスイーツ店等での岐阜いちごメニューフェアや現地の要人等が集まるレセプションでのPRを実施しました。

<本格輸出に向けた民間取組への移行>

- ・輸出先国が求める園地登録や残留農薬検査などの生産対策から、現地語パンフレットの作成や商談会展などの販売対策まで、生産者主体の取組みを幅広く支援しています。



飛騨牛プロモーション
(R5.7 台湾)



岐阜鮎海外推奨店の認定
(R5.7 マレーシア)



ブランド柿「天下富舞」の販売PR
(R5.11 タイ)

○主要品目の輸出実績（推移）

単位：トン

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
飛騨牛	9.5	16.1	23.5	24.6	43.2	59.2	51.7	45.1	89.5	80.0
鮎	0.01	0.07	0.42	1.04	1.22	1.42	1.31	0.76	1.75	3.54
柿	23.7	21.5	47.2	43.6	53.1	48.5	51.9	21.1	21.7	38.7

※県農産物流通課調べ

○全国知事会農林水産物輸出拡大P T

都道府県が連携し、農林水産物の輸出を拡大するため、令和5年2月に全国知事会に設置されたプロジェクトチーム。（参加：47都道府県、リーダー：岐阜県知事）

大都市圏での販売促進

○大都市圏での販売促進の取組み

情報発信力の高い首都圏、関西圏、中京圏において、様々なチャンネルを利用し、飛騨牛、鮎など県産農畜水産物の効果的なPRやイベントを実施しており、ブランド力のさらなる向上や販路の拡大につながっています。

【R5年度の取組み】

2025年大阪・関西万博に向けた関西圏での県産農畜水産物のブランド力向上や販路拡大を図るため、関西圏のホテル・レストラン等を中心とした各種プロモーション活動を展開しています。

また、首都圏や中京圏においても、県産ブランドの認知度向上に向けたホテル・レストランと連携したメニューフェア等を継続展開しています。

1 県産食材を利用したメニューフェア

(1) 飛騨牛&清流の鮎 岐阜を味わうメニューフェア

- ・本県トップブランドの「飛騨牛」や清流長良川の「郡上鮎」を使用したフェアを、首都圏と関西圏にて同時開催

◎飛騨牛メニュー提供店舗：首都圏23、関西圏20

◎郡上鮎メニュー提供店舗：首都圏16、関西圏18

(2) 飛山濃水 岐阜フェア、岐阜のいちごフェア

- ・多くの県産ブランド農畜水産物を使用したメニューフェアと、県産いちごを使用したフェアを、名古屋市内のホテル・レストラン等で展開



県産農畜水産物を使用した多彩な料理メニュー

2 県産食材提案会

- ・関西圏のホテル・レストランの料理人、仕入れ担当者等を対象に、県産食材を使用した各種試食メニュー提供を通じて県産食材の取扱拡大を図る提案会を開催

3 産地見学会

- ・関西圏の飲食店等を招き、生産者との交流を通じ県産食材の魅力を伝える見学会を開催

4 県産食材PR販売

(1) 岐阜県産品フェア、岐阜フェア

- ・大阪中心部の量販店や商業施設において、飛騨牛、鮎、トマト、えだまめ等のPR販売を実施

(2) 清流の国ぎふいちごフェスティバル

- ・名古屋市内の商業ビルにて、県産いちごのPR販売を実施



県産食材提案会



産地見学会



県産食材PR販売

○地理的表示保護制度（GI）の活用促進

GIの活用を促進し、全国GIサポートデスクと連携して対象品目の洗い出し及び登録を目指す団体の登録支援を行っています。

- <登録状況>
- ・奥飛騨山之村寒干し大根（すずしろグループ） 登録日：平成29年11月10日
 - ・堂上蜂屋柿（美濃加茂市堂上蜂屋柿振興会） 登録日：平成29年12月15日
 - ・飛騨牛（飛騨牛銘柄推進協議会） 登録日：令和5年1月31日

地 産 地 消

○地産地消県民運動の推進

農産物の生産、加工、販売及び消費に関わる県民のみなさんの交流活動を促し、県民運動として地産地消活動を展開することを目的に、令和3年8月6日に「地産地消ぎふ応援団」登録制度を創設し2,525名（令和6年1月31日現在）が団員登録しています。また、専用WEBサイトによる情報発信やPRを目的とした販売フェアを開催するなど、地産地消を推進しています。

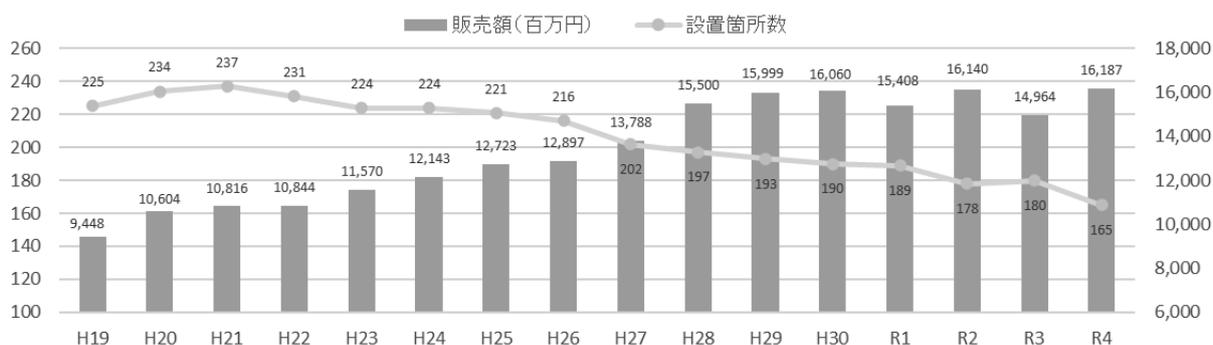


○農産物直売所は 165 箇所

県内の農産物直売所は、新鮮で安全、安心な農産物を求める消費者ニーズの高まりとともに各地域で開設されています。しかし、平成21年度の237箇所をピークに、大型直売所への統廃合や組合員の高齢化等により減少傾向にあり、令和5年3月末現在165箇所となっています。

一方、販売額は、大型直売所における来客者及び売上増加により増加傾向でありましたが、近年は横ばい傾向となっています。

朝市・直売所等の設置数と販売額の推移



県農産物流通課調べ

注1) 調査対象：①有人販売、②定期開催、③複数の地元農家が出荷し開催している直売所

○学校給食での県産農産物の利用状況

学校給食での県産農産物の使用割合は、米は100%（岐阜県の銘柄米であるハツシモ、コシヒカリ）、小麦粉は50%以上となっています。

利用率の低い畜産物や、野菜及び果実の使用を促進するため、学校給食地産地消推進事業の助成対象の範囲を拡大するなどの取組みにより、県産農産物の令和4年度の使用割合は、品目ベースで29.1%、野菜及び果実の重量ベースで20.6%となりました。

学校給食における県産農産物の使用割合(%) (品目ベース)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
岐阜県	29.4	31.0	29.1	31.3	27.2	31.8	33.8	33.8	27.2	28.8	29.1
全国平均	25.1	25.8	26.9	26.9	25.8	26.4	26.0	26.0	非公表	非公表	非公表

県教育委員会体育健康課調べ

県内産の野菜及び果実の利用割合(%) (重量ベース)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
県内産	22.4	23.7	23.0	22.9	21.4	22.9	22.0	23.2	21.6	22.1	20.6

県農産物流通課調べ

注2) (23年度) 学校給食地産地消推進事業 使用実績報告数値(県内産野菜・果実等使用量)

注3) (24年度以降) 野菜・果実等使用量調査結果

食 農 教 育

平成 18 年 4 月 1 日に岐阜県食育基本条例が施行され、現在は「第 3 次岐阜県食育推進基本計画（計画期間：平成 29 年度～令和 5 年度）」のもと食農教育を推進しています。

○食農教育の推進

市町村や民間団体等が実施する食と農への理解を深める農業体験や料理教室、食育セミナーの開催など地域の多様な食農教育活動を支援しています。

【地域実践活動の実績】

年 度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
団体数(団体)	4	4	4	4	4	4	/	3	3	3	3
開催回数(回)	176	192	181	233	183	197	/	128	38	65	153
参加人数(人)	7,998	7,845	6,691	9,226	7,828	8,120	/	4,373	1,095	1,527	3,281

※H30 は農林水産省事業不採択のため実績なし 県農産物流通課調べ

○特定世代へのアプローチ

＜幼児＞

幼児及び児童用調理器具の貸出しを行い、体験を通じた食農教育を推進しています。

【調理器具貸出実績】

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
団体数 (団体)	9	12	9	9	10	10	9	1	2	4
回数 (回)	12	14	10	11	13	15	12	1	2	5

＜小学生＞

学校給食の場を活用し、地元食材を使用した地産地消メニューの提供と地元生産者の出前講座を実施しています。

また、令和 5 年度は県内 3 つの小中学校で「地産地消食農キャラバン」として特別授業を行い、県産農産物や地産地消について理解を深めました。



＜高校・大学生＞

岐阜市内の枝豆生産者等の協力のもと、岐阜市立女子短期大学の学生を対象に定植から収穫までを学ぶ食農教育活動を実施しています。

また、令和 5 年度は県内の高校・大学 3 カ所にて県産食材を使用した調理実習やメニューの開発等を行う「地産地消食農キャラバン」を開催し、県産農産物について理解を深めました。

＜子育て世代＞

令和 5 年度は県内在住・在学の小学生とその保護者を対象に、県内 5 カ所の直売所で、直売所の作業見学や農業現場での収穫体験などを通じて県産農産物や地産地消を学ぶ食農教育を実践しました。（44 組 114 名参加）



6 次 産 業 化

○岐阜県農山漁村発イノベーションサポートセンターの設置

6次産業化とは、農林漁業者が自ら生産（第1次産業）した農林水産物を使って、加工（第2次産業）や販売（第3次産業）を一体的・主体的に行う取組みのことで、付加価値の向上や流通マージンの削減により、農林漁業者の所得向上につながることを期待されています。

県では、農林漁業者が経営改善を目指して6次産業化に取り組むうえで発生する課題解決のために、岐阜県農山漁村発イノベーションサポートセンターを設置し、加工品製造やマーケティングなどの専門家（農山漁村発イノベーションプランナー）派遣、商品開発のノウハウなどが学べる人材育成研修を実施しています。

【専門家派遣及び研修開催実績】

年 度	H29	H30	R1	R2	R3	R4
プランナー派遣件数	593	449	308	142	126	161
人材育成研修実施数	26	30	31	16	10	13

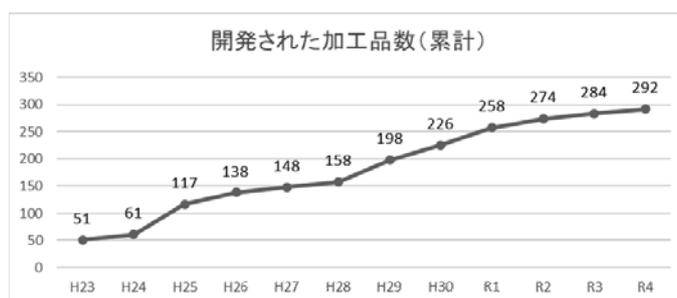
○6次産業化新商品開発

県では、農林漁業者が行う新商品開発や加工品製造する際に必要となる設備・機械等の整備を支援するとともに、商品の販路拡大を支援するため商談会を継続して開催しています。

この結果、県内での6次産業化の取組みのすそ野は着実に広がっており、平成20年度から令和4年度までに県の支援策等を活用して、292品目の新たな加工品が開発されています。

【取組みを支援した商品例】

- ・米菓子（白川町）
- ・ゆずシロップ（関市）
- ・塩麴鶏ちゃん（郡上市）
- ・行者にんにく醤油漬け（高山市）
- ・野菜のパイ（中津川市）



○6次産業化の総合化事業計画

農林漁業者等が、①農林漁業経営の改善を図ることを目的に、②農林水産物等の生産及びその加工又は販売を一体的に行う事業活動であって、③農林水産物等の価値を高めることを目指すとする総合化事業を行うにあたり、六次産業化・地産地消法に基づいて事業計画を作成し農林水産大臣の認定を受けることができます。令和4年度までの県内の認定件数（累計）は101件です。

【認定件数の推移】

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	計
認定件数	20	27	10	3	7	11	6	6	3	2	3	3	101

○岐阜県情報発信拠点「GIFTS PREMIUM」の運営

農林漁業者が6次産業化商品のテストマーケティングを行い、商品のブラッシュアップや新商品開発につなげる場として、名古屋栄「オアシス21」内にアンテナショップを設置しています。

【概要】

- ・名称：GIFTS PREMIUM（ギフツ・プレミアム）
- ・設置：平成26年8月1日
平成31年4月27日リニューアルオープン
- ・規模：約150㎡
- ・内容：6次産業化商品、農産物、加工食品、地場産品など約2,000品目の販売並びに観光案内、移住相談の機能を集約し、清流の国ぎふの魅力の総合的な発信を担う。



農産物流通

○卸売市場取扱金額は801億87百万円

令和4年度の県内卸売市場の取扱金額は、青果物が524億円、水産物が104億円、食肉が154億円、花き・その他が20億円で、合計802億円（前年比103%）となっています。（中央卸売市場及び地方卸売市場の計。）

県内卸売市場取扱金額の推移

（単位：億円）

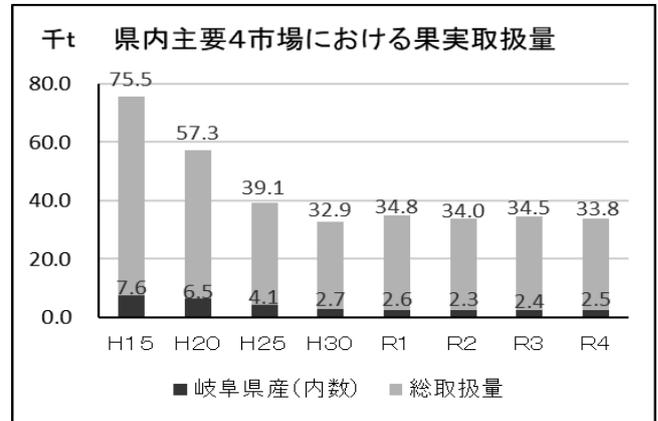
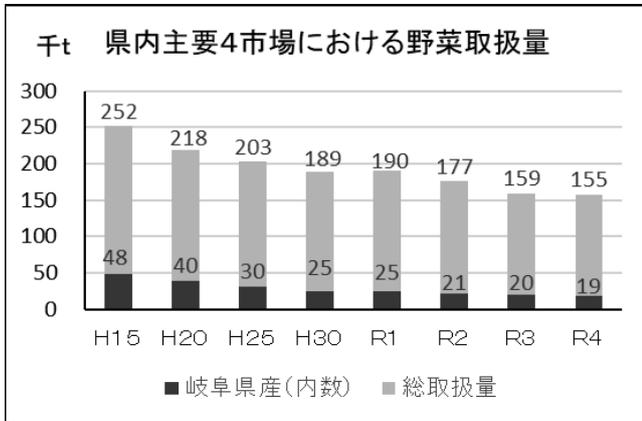
年 度	平成19	平成24	平成29	令和2	令和3	令和4
青果物	650.94	565.46	591.69	534.68	517.13	523.9
水産物	290.59	193.07	147.88	100.82	100.40	103.91
食 肉	143.53	126.40	154.43	134.51	141.67	154.46
花き・その他	31.75	27.13	21.24	17.45	18.54	19.60
合 計	1,116.81	918.18	915.24	787.46	777.74	801.87

県農産物流通課調べ

○卸売市場における県内産青果物の市場占有率は、野菜 12.4%、果実 7.3%

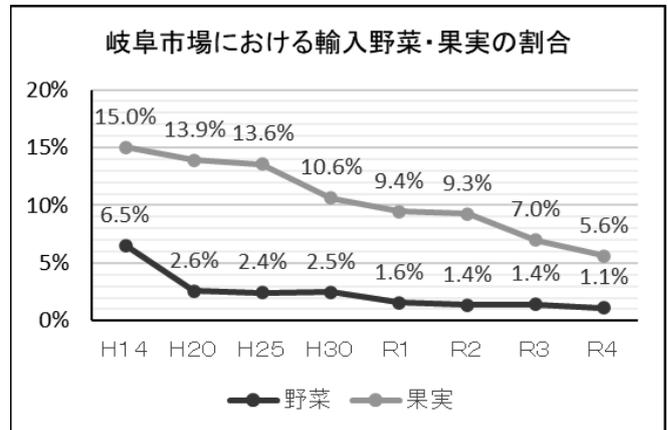
令和4年の県内主要4市場（岐阜市中央卸売市場、大垣市・高山市・可児市の地方卸売市場）の取扱量は、野菜が15万5千t、果実が3万4千tとなっています。

そのうち、岐阜県産の取扱量は、野菜が1万9千t（市場占有率12.4%）、果実が2千5百t（市場占有率7.3%）で、岐阜県産の市場占有率は野菜・果実ともやや減少で推移しています。



○卸売市場における輸入青果物の割合

岐阜市中央卸売市場における輸入青果物の取扱数量は野菜はほぼ横ばい、果実は年々減少しています。（野菜1.1%、果実5.6%）。



県農産物流通課調べ

○青果物等の市場群別共販額

県内青果物等の市場群別共販額の推移

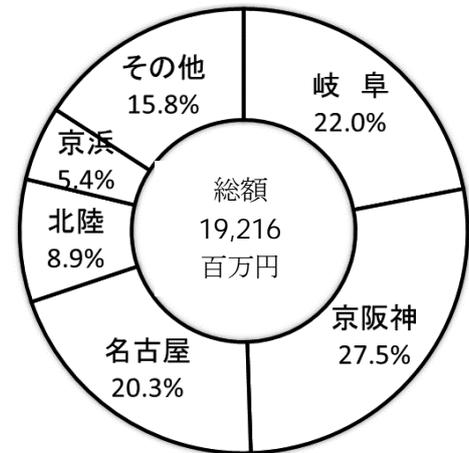
単位：百万円

市場群	平成 22	平成 27	令和 2	令和 3	令和 4
岐 阜	6,060	5,644	4,500	4,239	4,219
京阪神	5,909	5,756	5,157	5,181	5,289
名古屋	3,096	3,699	3,754	3,786	3,909
北 陸	2,335	1,798	1,623	1,664	1,715
京 浜	1,000	920	710	962	1,046
その他	1,929	1,964	2,517	2,503	3,037
総額	20,328	19,781	18,261	18,334	19,216

(四捨五入により合計が一致しないことがあります)

県農産物流通課調べ

同左の市場群別出荷割合（令和4年度）



○青果物等銘柄品共販の推移

本県の強みである「平坦地から高冷地までの変化に富んだ自然条件」と「大消費地に近い流通条件」を活かし、JA系統組織等を通じて県内外の市場へ出荷されています。

岐阜県青果物等銘柄共販数量及び金額の推移

単位：t、千本、百万円

年 度	区 分	項 目	平成 22 年		平成 27 年		令和 2 年		令和 3 年		令和 4 年	
			数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
野菜		トマト	17,637	5,839	19,618	6,218	19,332	6,173	20,167	6,469	20,701	7,361
		ほうれんそう	8,351	5,127	8,040	4,952	7,370	4,660	7,324	4,443	6,511	4,159
		いちご	1,742	1,584	1,244	1,367	1,221	1,531	1,180	1,567	1,116	1,498
		だいこん	7,176	774	6,758	786	5,313	627	5,549	623	5,373	802
		えだまめ	1,041	762	934	741	626	516	679	548	612	491
		きゅうり	2,787	755	2,646	736	2,056	597	2,065	568	2,035	599
		にんじん	3,056	430	2,539	367	3,157	414	3,535	386	3,040	357
		なす	743	191	585	182	359	125	359	106	359	105
		たまねぎ	436	39	445	38	353	18	253	16	233	24
		さといも	173	34	341	93	276	51	244	52	257	46
		メロン	47	20	34	17	38	20	34	19	35	20
果樹		かき	3,245	1,100	4,176	1,015	2,407	742	2,330	804	3,407	927
		なし	135	42	138	44	34	16	32	14	67	25
		もも	114	52	113	54	91	45	84	50	123	59
		みかん	107	22	230	37	262	29	158	28	156	27
		くり	52	21	53	34	28	21	25	20	19	21
		りんご	94	18	58	14	43	9	26	6	123	29
特産	荒茶	294	336	236	232	161	124	151	104	145	104	
花き	花き	5,418	423	3,322	334	1,774	189	1,726	211	1,747	230	
合 計		—	17,569	—	17,261	—	15,907	—	16,034	—	16,884	

(「いちご」はH21以降「夏いちご」を含む。) 県農産物流通課調べ